# ○女性

女性	<u>.</u>											(単位	7: 千人)
					加	入期間	<b>1</b> [	(年以上)	~	(年未満	) ]		
			~ 5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合計	割合
	歳以上	歳未満											(%)
15	~	20	96									96	0. 9
20	~	25	1, 150	79								1, 229	11. 2
25	~	30	852	956	75							1,883	17. 1
30	~	35	245	586	668	81						1, 581	14. 4
35	~	40	159	220	331	400	51					1, 162	10. 6
40	~	45	169	208	198	229	249	35				1, 088	9. 9
45	~	50	135	187	202	182	162	175	41			1, 084	9. 9
50	~	55	106	149	203	218	170	136	141	39		1, 164	10.6
55	~	60	73	107	160	196	186	144	115	101	22	1, 103	10.0
60	~	65	31	49	67	75	69	61	42	28	21	444	4. 0
65	~		7	15	23	25	20	23	17	12	13	154	1.4
	合	計	3, 022	2, 557	1, 927	1, 407	907	575	357	180	56	10, 987	
	割	合 (%)	27. 5	23. 3	17. 5	12.8	8. 3	5. 2	3. 2	1.6	0.5		100.0
平	均年	齢		39. 7	歳								

# (3) 標準報酬の分布

	男性(1	種)	女性(2	2種)	——————————— 計	
	, , , ,	割合		割合		割合
万円	千人	%	千人	%	千人	%
9.8	161	0. 75	236	2. 15	397	1. 22
10. 4	20	0.09	79	0.72	100	0. 31
11. 0	37	0. 17	147	1. 34	185	0. 57
11.8	71	0. 33	264	2. 40	336	1.03
12.6	71	0. 33	320	2. 91	390	1. 20
13. 4	104	0.48	413	3. 76	517	1. 59
14. 2	121	0. 57	459	4. 18	581	1. 79
15. 0	245	1. 14	607	5. 53	853	2.62
16. 0	248	1. 16	623	5. 67	872	2.68
17.0	290	1. 35	620	5. 65	910	2.80
18. 0	367	1. 71	632	5. 75	1,000	3.08
19. 0	372	1. 73	589	5. 37	962	2.96
20.0	809	3. 77	929	8. 45	1, 739	5. 35
22. 0	1, 080	5. 04	1, 006	9. 15	2, 088	6. 42
24. 0	1, 199	5. 59	821	7. 47	2, 022	6. 22
26. 0	1, 372	6. 40	688	6. 26	2, 062	6. 35
28. 0	1, 290	6. 02	507	4. 62	1, 800	5. 54
30.0	1, 377	6. 42	448	4. 08	1,830	5. 63
32. 0	1, 200	5. 60	306	2. 79	1, 509	4.65
34. 0	1, 102	5. 14	234	2. 13	1, 340	4. 12
36. 0	1, 095	5. 11	201	1.83	1, 300	4.00
38. 0	1, 169	5. 45	171	1. 56	1, 344	4. 14
41.0	1, 314	6. 13	174	1. 58	1, 493	4. 59
44. 0	1, 078	5. 03	108	0. 98	1, 191	3. 66
47.0	880	4. 10	69	0. 63	953	2. 93
50. 0	821	3. 83	81	0.74	905	2. 78
53. 0	602	2. 81	36	0.33	640	1. 97
56. 0	494	2. 30	30	0. 27	525	1. 62
59. 0	428	2. 00	33	0. 30	462	1. 42
62. 0	2, 026	9. 45	156	1. 42	2, 187	6. 73
合 計	21, 442	100.00	10, 987	100.00	32, 491	100. 00
標準報酬月額の平均	358, 60		225, 66		313, 679	円
特記事項	計は坑内」	員・船員を含み	タ、任意継続は含	らまない。		
統計調査の方法	全数統計					

# 4. 積立金の運用状況について

# ○資産構成 (時価ベース)

区分	`	金額	構 成 割 合			
	- Userian service and service	億円	%			
預 託 金		710, 882	50. 2			
市場運用分		442, 591	31. 3			
財投債		261, 960	18. 5			
承継資産の累積利	  差損	△32, 964	-			
<b>左座士建立</b> A	承継資産の損益 を含まない場合	1, 415, 433	100.0			
年度末積立金	承継資産の損益 を含む場合	1, 382, 468	_			
第日利司 N	承継資産の損益 を含まない場合	2. 59%				
運用利回り	承継資産の損益 を含む場合	2. 7	3%			
特 記 事 項		<ul> <li>○厚生年金の市場運用は、年金資金運用基金において厚生(承継資産)を合わせて一体として運用を行っている。成割合は次のとおり。</li> <li>国内債券 322,115億円(54.9 国内株式 124,234億円(21.2 外国債券 57,923億円(9.8 外国株式 81,500億円(13.9 短期資産 49億円(0.0 合 計 585,820億円(100.0 ○承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、行っている。</li> <li>○再継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、行っている。</li> <li>○時価評価の方法は、市場運用分の国内債券、国内株式、数料控除後)、財投債については簿価(償却原価法)で</li> </ul>	これら全体の運用資産の平成16年度末の時価総額及び構 9%) 1%) 9%) 1%) 0%) 厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により 外国債券、外国株式については年度末の市場価格(運用手			

## 5. 財政再計算における将来見通しとの比較

### (1) 収支状況の比較(平成16年度)

			収 入			支 出				収支残	年度末
	保険料	運用収益	基礎年金 交付金	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	その他	計		積立金
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
実績 (基金代行部分除く)	19. 5	1.6	1.6	10. 2	32. 8	21.5	10.8	0.3	32. 6	0. 2	[138. 2]
[時価ベース]		[3.7]			[34. 9]					[2. 3]	
実績推計 「将来見通しとベース」 をそろえた実績値 一特記事項参照 [時価ベース]	20. 2	[4. 1]		4. 4	[28. 6]	21. 1	10.8	0. 2	32. 1	[△3. 5]	[171. 1]
将来見通し (平成11年財政再計算)	26. 7	6. 6	·	4.8	38. 2	23. 1	11.9	0.3	35. 2	3. 0	190. 2
差の主な要因	減少 (見通しより 8%程度減少) ・賃金上昇率の 低下	りの低下 (見通しより低 下、3.57%→ 2.73%) (賃金上昇率を 上回る実質的な 運用利回りは財		・基礎年金拠出 金に係る国庫負 担分		以降の累積が見 通しより7%程 度低下) ・被保険者期間	11.0兆円 (実) (実) (実) (実) (実) (実) (ま) (ま) (ま) (ま) (ま) (ま) (ま) (ま) (ま) (ま				
特記事項	○実績推計の作成にあたっては、 ①基礎年金交付金(1.6兆円)を収入支出の両面から控除し ②保険料に厚生年金基金に係る免除保険料(0.7兆円)を加え、給付費に厚生年金基金の代行分(1.4兆円)及び政府負担金(0.1兆円)を加え 職域等費用納付金(0.3兆円)を控除し ③その他収入から解散厚年基金等徴収金(5.4兆円)、職域等費用納付金(0.3兆円)及び旧三公社共済組合に係る積立金相当額納付金(0.1兆円)を控除し、その他支出から政府負担金(0.1兆円)を控除し、後間立金に厚生年金基金の最低責任準備金等(28.5兆円)、国庫負担繰延額(4.0兆円)及び公社未移管積立金残高(0.4兆円)を加え ⑤運用収入に④に係る運用収入(0.4兆円)を加えた。 ○[]]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。 なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。										
【参考】 将来見通し (平成16年財政再計算)	20. 0	2. 8		4. 4	27.3	20. 1	10.8	0. 2	31. 1	△3.8	167. 5

### (2)被保険者数及び受給者数

		被保険者数	受 給 者	数			
	·			老齢相当	通老相当	障害年金	遺族年金
		千人	千人	千人	千人	千人	千人
実績	平成15年度末	32, 121	21, 369	10,074	7,086	341	3, 868
<del>天</del> 頼 	平成16年度末	32, 491	22, 334	10, 490	7, 492	348	4,003
(平)	将来見通し 成11年財政再計算)	34, 900	21, 800	10,600	6, 600	400	4, 200
	差の主な要因	○近年の景気の これに伴う被(	影響による被保険 保険者期間の短網	食者数の減少及び 話による通老相当	、 の増加。		
(平月	将来見通し 成16年財政再計算)	32, 300	22, 300	10, 300	7, 700	300	4, 000

		新規加入者数	新規裁定	者 数			
	•		ſ	老齢相当	通老相当	障害年金	遺族年金
		千人	千人	千人	千人	千人	千人
-	種 平成15年度		1,710	759	645	28	278
実	平成16年度		1,670	711	645	31	282
	将来見通し (平成11年財政再計算)	·					
	差の主な要因						
	将来見通し (平成16年財政再計算)						

		脱退者数	失権者数				) th 1 & 6 = A
				老齢相当	通老相当	障害年金	遺族年金
		千人	千人	千人	千人	千人	千人
<b>安</b> 健	平成 15 年度		568	250	163	18	137
実績	平成16年度		594	262	171	18	143
(平月	将来見通し 成11年財政再計算)						
	差の主な要因						
(平月	将来見通し 成16年財政再計算)						

特記事項	<ul><li>○新規加入者及び脱退者に関する実績統計及び推計値並びに 新規裁定者数及び失権者数に関する推計値はない。</li><li>○将来見通しは年度間平均値である。</li></ul>
------	---

#### (3) 財政指標の比較

### ○年金扶養比率

決算結果 (実績)

	年金扶養比率	1)	2	
	① _ ②	年度末被保険者数 対前年伸 び率	年度末老齢年金 受給権者数 対前年伸び率	₫
平成12年度 13 14 15 16	3. 57 (3. 78) 3. 33 (3. 53) 3. 17 (3. 36) 3. 00 (3. 19) 2. 91 (3. 10)	千人 32, 192	9,014 (8,519) 5.1 (4 9,486 (8,951) 5.2 (5 10,145 (9,571) 6.9 (6 10,690 (10,074) 5.4 (5	i. 6) 5. 1) 5. 9) 5. 3) l. 1)

注:年金扶養比率の( )内は、年度末老齢年金受給者を用いて算出したものである。 年度末老齢年金受給権者数の( )内は年度末老齢年金受給者数である。

平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

【参考】年金扶養比率を補完する指標(年金種別費用率)

	10 1 0 10 0 10 W	\ 1 \ \(\frac{1}{42}\)	
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
平成14年度	11. 5	0. 2	2.8
15	10.0	0. 2	2. 4
	<12. 0>	<0.2>	<2.9>
16	10. 2	0. 2	2. 5
	⟨12. 2⟩	<0.3>	⟨2. 9⟩
14*	12, 3	0. 2	2.8
15*	10.8	0. 2	2. 4
	<12. 9>	<0.2>	⟨2, 9⟩
16*	11. 2	0.2	2. 5
	⟨13. 4⟩	<0.2>	<2.9>

注:独自給付費用率について、年金種別別に算出したものである。 平成15年度から総報酬制となる(平成15年度以降の<>は、標準報酬月額をもとに算出したものである。)。 \*は厚生年金基金の代行部分を補正したもの。

平成11年財政再計算結果(改正制度、国庫負担割合1/3)

从工工中的政行前。	年金扶養比率	0		2			
	<u>0</u> <u>2</u>	被保険者数	対前年伸 び率	老齢年金 受給者数		対前年伸び率	
平成12年度 13 14 15 16	4. 0 3. 8 3. 6 3. 4 3. 3	百万人 34.3 34.4 35.0 35.0 34.9	% 0.1 2.0 △ 0.2 △ 0.3	8. 7 9. 2 9. 7 10. 1 10. 6	百万人	5. 6 5. 5 5. 1 4. 2	%

注:被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。

旧農林年金は含まない。

	年金扶養比率	1			2	)	
	① _ ②	被保険者数	対前年伸 び率	老齢年金 受給者数		対前年伸び率	
平成15年度 16 17 18 19	3. 3 3. 1 3. 0 2. 9 2. 8	百万人 32. 2 32. 3 32. 3 32. 2 32. 2	% 0. 2 △ 0. 0 △ 0. 1 △ 0. 3	9.8 10.3 10.6 11.1 11.5	百万人	4. 4 3. 7 4. 0 4. 3	

注:被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。

#### ○総合費用率

### 決算結果 (実績)

	総合費用率	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)
			標準報酬総 額	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠出 金 (注1)	国庫・公 経済負担			その他交 付金等収 入 (注2)	賃金上昇率(注3)	物価上昇 率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度 13 14	17. 9 18. 8 19. 8	258, 783 269, 404 284, 184	1, 231, 930	196, 228	93, 048		37, 209 38, 164 40, 036		19, 574 15, 566 14, 240	4, 307	△ 0.27	△ 0.7
15 16	17. 3 <20. 7> 17. 8 <21. 3>	303, 667	<1, 219, 199>	215, 380	·		41, 045 42, 792		13, 921 16, 060	3, 795 3, 527	!	△ 0.3 0.0
12 * 13 * 14 *	18. 5 19. 6 20. 7	268, 000 280, 000 296, 000	1, 232, 000	207, 000	93, 000	-	38,000 39,000 41,000		20, 000 16, 000 14, 000	4,000	△ 0.27	△ 0.7
15*	18. 1 <21. 7>	305, 000	1, 459, 000 <1, 219, 000>	220, 000		_	41,000		14, 000 16, 000			△ 0.3 0.0
16*	18. 8 <22. 5>	319, 000	1, 469, 000 <1, 226, 000>	231, 000	108, 000	1	43, 000		10,000	4, 000	Z3 0, Z0	0.0

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。 注2:その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。 注3:賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注4:平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

注5:平成15年度から総報酬制となる(平成15年度以降のく)は、標準報酬月額の総額をもとに算出したものである。)。

注\*:厚生年金基金の代行部分を補正したもの。

亚成11年財政再計質結里(改正制度 国庸負担割合1/3)

平成11年財政	<b>丹</b> 可异和米	(以止削及、	<b>国</b> 熚負担割領	71/3)								
	総合費用率	1	2	3	4	(5)	6	7	8	9	10	11)
i	<b>1</b> 0-6	実質的な	標準報酬総	給付費	基礎年金	その他拠出	国庫・公	追加費			賃金上昇	物価上昇
	×100		額(注1)		拠出金	金	経済負担	用	交付金	付金等収	率	率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成12年度	18. 4	27.8	129. 3	18. 3	9. 5		4. 0			0. 0	2. 5	1. 5
13	19. 1	29.5	132. 5	19. 4	10. 1		4.2			0.0	2. 5	1.5
14	19. 4	31. 2	138. 2	20. 5	10. 7		4.4			0.0	2. 5	1. 5
15	15. 7	33. 1	181.6	21.8	11.3		4.6			0.0	2. 5	1.5
16	16. 3	35. 0	185. 7	23. 1	11. 9		4.8			0. 0	2. 5	1. 5

注1:平成15年度から総報酬制となる。

注2:旧農林年金は含まない。

	総合費用率	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)
·	①-⑥ ②×100		標準報酬総額(注1)	給付費		その他拠出金	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	賃金上昇率	物価上昇 率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成15年度	17.8	30.0	144. 6	19. 4	10.6		4. 3			0.0	0.0	△ 0.3
16	18. 2	30.9	145. 5	20. 1	10.8		4.4			0, 0	0.6	△ 0.2
17	18. 5	31.7	146. 9	20. 6	11. 1		4.6			0.0	1.3	0. 5
18	18. 8	32. 7	149. 2	21. 4	11.3		4. 6			0.0	2.0	1. 2
19	19. 0	33. 5	152. 0	22. 0	11.5		4. 7			0.0	2. 3	1. 5

注1:平成15年度から総報酬制となっている。

#### ○独自給付費用率

決算結果 (実績)

<u> </u>	独自給付費用率	1	2	3	4	(5)	6	Ŷ	8	9	10	11)	12
	①-⑦-⑤ ② ×100	実質的な 支出(3+(0+6)- (8-9)-(0	標準報酬総額	給付費	基礎年金拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経 済負担分除 く)		経済負担	用	基礎年金 交付金	入 (注2)	賃金上昇 率 (注3)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度 13	13. 0 13. 7	258, 783 269, 404	1, 231, 930	196, 228	93, 048	62, 032	_	37, 209 38, 164		19, 574 15, 566	4, 307	△ 0.27	△ 0.7
14 15	14. 4 12. 6	284, 184 293, 410	1	P	I	65, 974 68, 657	1	40, 036 41, 045		14, 240 13, 921	4, 003 3, 795		T
16	<15. 1> 12. 9 <15. 4>	303, 667	<1, 219, 199>					42, 792		16, 060		△ 0.20	
12* 13* 14*	13. 6 14. 5 15. 3	268, 000 280, 000 296, 000	1, 232, 000	207, 000	93, 000	62,000	_	38, 000 39, 000 41, 000		20, 000 16, 000 14, 000	4, 000	△ 0.27	△ 0.7
15*	13. 4	305,000	1, 459, 000	r	1	r	1	41,000		14, 000			
16*	<16. 0> 13. 9 <16. 6>	319,000	<1, 219, 000> 1, 469, 000 <1, 226, 000>		108, 000	72, 000	_	43,000		16, 000	4, 000	△ 0.20	0. 0

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。 注3:賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注4:平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

注5:平成15年度から総報酬制となる(平成15年度以降のく)は、標準報酬月額の総額をもとに算出したものである。)。

注\*:厚生年金基金の代行部分を補正したもの。

亚成11年財政再計算結果(改正制度 国庫負担割合1/3)

平风11 平凡以上	TPI <del>JY</del> NP /N	(以上刑及、	四甲貝匹司										
	独自給付 費用率	1	2	3	4	(5)	6	7	8	9	10	11)	12
	<u> </u>		標準報酬総 額(注1)	給付費			その他拠出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	賃金上昇率	物価上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成12年度	13, 5	27. 8	129. 3	18.3	9. 5	6. 3		4.0			0.0	2. 5	1. 5
13	14. 0	29.5	132. 5	19. 4	10. 1	6. 7		4. 2			0. 0	2. 5	1. 5
14	14. 2	31. 2	138. 2	20. 5	10.7	7. 1		4. 4			0.0	2, 5	1. 5
15	11.5	33. 1	181. 6	21.8	11. 3	7. 5		4.6			0.0	2. 5	1. 5
16	12.0	35. 0	185. 7	23. 1	11.9	7.9		4.8			0. 0	2. 5	1. 5

注1:平成15年度から総報酬制となる。

注2:旧農林年金は含まない。

	6年財政丹司	<u>T异和米</u>											
	独自給付 費用率	1	2	3	4	5	6	Ø	8	9	10)	(1)	12
	D-Ø-\$	実質的な 支出®+®+® ®-®-®	標準報酬総 額(注1)		拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経 済負担分除 く)	その他拠出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金			物価上昇 率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成15年度	12. 9	30.0	144. 6	19. 4	10.6	7. 1		4.3			0.0	0.0	△ 0.3
16	13. 3	30. 9	145, 5	20. 1	10.8	7, 2		4. 4			0.0	0.6	△ 0.2
17	13. 5	31. 7	146. 9	20. 6	11. 1	7. 3		4.6	ļ		0.0	1. 3	0. 5
18	13. 8	32. 7	149. 2	21. 4	11.3	7.4		4.6	]		0.0	2. 0	1. 2
19	14.0	33. 5	152. 0	22. 0	11.5	7.6		4. 7		<u> </u>	0.0	2. 3	1. 5

注1:平成15年度から総報酬制となっている。

#### ○収支比率

決算結果 (実績)

人 <u>异州木(天</u>	収支比率	1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	(1)	12	(13)
	①-⑤ ③+⑪	実質的な 支出®+®+® -®-®				国庫・公 経済負担	追加費用			保険料収 入	運用収入	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成12年度 13 [時価ベース] 14 [時価ベース] 15 [時価ベース] 16 [時価ベース]	104. 7 [119. 2] 117. 2 [98. 3] 123. 8	284, 184 293, 410 303, 667	196, 228 203, 466 208, 140	93, 048 98, 961 102, 986	-	37, 209 38, 164 40, 036 41, 045 42, 792		19, 574 15, 566 14, 240 13, 921 16, 060	4, 307 4, 003 3, 795	199, 360 202, 034 192, 425	38, 607 [26, 541] 31, 071 [2, 731] 22, 884 [64, 232]	$\triangle$ 0. 01 $\triangle$ 0. 27 $\triangle$ 1. 15 $\triangle$ 0. 27 $\triangle$ 0. 20	△ 0.9	[1. 99] - [0. 21] - [4. 91]
12 * 13 * 14 * 15 * 16 *	[83. 6] [94. 5] [111. 4] [97. 1] [113. 6]	305, 000	207, 000 215, 000 220, 000	93, 000 99, 000 103, 000	- - -	38, 000 39, 000 41, 000 41, 000 43, 000		20, 000 16, 000 14, 000 14, 000 16, 000	4, 000 4, 000 4, 000	218, 000 216, 000 216, 000 202, 000 202, 000	[39, 000] [13, 000] [70, 000]	△ 0. 01 △ 0. 27 △ 1. 15 △ 0. 27 △ 0. 20	△ 0.7 △ 0.7 △ 0.9 △ 0.3 0.0	•

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3:賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注4:上記の[]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したもの

であり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の

厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注5:平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

注\*:厚生年金基金の代行部分等を補正したもの。

平成11年財政再計算結果(改正制度、国庫負担割合1/3)

平成口午別以	丹可异和木	(以上前に		(担到)。 1	/ 0)									
	収支比率	1	2	3	4	5	6	(E)	8	9	9	(1)	12	13
	<b>①-⑤</b>	実質的な	給付費	基礎年金	その他拠	国庫・公	追加費用	基礎年金	その他交	保険料収	運用収入	賃金	物価	運用
	9+100	支出。		拠出金	出金	経済負担		交付金	付金等収	入		上昇率	上昇率	利回り
		-6-0-8	l						入					<u> </u>
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成12年度	81.8	27.8	18. 3	9. 5		4. 0			0.0	22. 9	6. 2	2. 5	1. 5	3. 61
13	85. 5	29.5	19. 4	10. 1		4. 2			0.0	23. 4	6. 2	2. 5	1.5	3. 52
14	87. 3	31. 2	20. 5	10. 7		4. 4			0.0	24. 4	6. 3	2. 5	1.5	3. 49
15	91. 6	33. 1	21.8	11. 3		4.6			0.0	24. 7	6.4	2. 5	1.5	3. 49
16	90. 7	35. 0	23. 1	11. 9		4.8			0.0	26. 7	6. 6	2, 5	1. 5	3, 57
1	İ			1	!									

注:旧農林年金は含まない。

<u>【参考】 平成</u>	10年別以丹	门异阳不												
	収支比率	(1)	2	③	4	5	6	7	8	9	(10)	(1)	(12)	13
	①-⑤	実質的な	給付費	基礎年金	その他拠	国庫・公	追加費用	基礎年金	その他交	保険料収	運用収入	賃金	物価	運用
	×100	支出如何		拠出金	出金	経済負担		交付金	付金等収	入		上昇率	上昇率	利回り
	9+10	-6-0-8		1 Kelli M	11175				入					, ,,,,,
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成15年度	111.3	30.0	19. 4	10.6		4.3			0.0	19. 7	3. 4	0.0	△ 0.3	1. 99
16	115. 9	30. 9	20. 1	10.8		4.4			0.0	20.0	2.8	0.6	△ 0.2	1.69
17	114.3	31. 7	20. 6	11.1		4.6			0.0	20. 8	3. 0	1.3	0. 5	1.81
18	111.5	32. 7	21. 4	11.3		4.6			0.0	21. 6	3. 5	2.0	1.2	2. 21
19	108.9	33. 5	22. 0	11.5		4.7			0.0	22. 6	4.0	2.3	1.5	2. 51
	1				l	Ì					1	l		

#### ○積立比率

決算結果 (実績)

$\Lambda$ $\mathcal{F}$ $M$ $\Lambda$ $\Lambda$ $\Lambda$													
	積立比率	1	2	3	4	(5)	6	7	8	9	10	(1)	12
	9	実質的な	給付費	基礎年金		国庫・公				前年度末積立金		物価上昇	運用利回
		支出②+③+		拠出金	拠出金	経済負担		交付金	付金等収		率(注	率	り .
	①-⑤	<b>4-6-7-8</b>			(注1)				入 (注2)		3)		
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成12年度	6. 1	258, 783	191, 544	91, 272	_	37, 209		19, 574		1, 347, 988	△ 0.01	△ 0.7	3. 22
13 [時価ベース]	5. 9 [5. 9]	269, 404	196, 228	93, 048	-	38, 164		15, 566	4, 307	1, 368, 804 [1, 352, 904]	△ 0.27	△ 0.7	- [1. 99]
14	5. 6	284, 184	203, 466	98, 961	-	40, 036		14, 240	4, 003	1, 373, 934	△ 1.15	△ 0.9	
[時価ベース] 15	[5. 5] 5. 5	293, 410	208, 140	102, 986	_	41,045		13, 921	3, 795	[1, 345, 967] 1, 377, 023		△ 0.3	[0. 21]
[時価ベース]	[5, 2]	ĺ							·	[1, 320, 717]			[4. 91]
16    時価ベース]	5. 3 [5. 2]	303, 667	215, 380	107, 874	_	42, 792		16, 060	3, 527	1, 374, 110 [1, 359, 151]		0. 0	[2. 73]
12*	[7. 5]	268, 000	201,000	91,000	_	38, 000	<del></del>	20,000	4,000	[1, 716, 000]	△ 0.01	△ 0.7	•
13*	[7. 3]	280, 000		,		39, 000		16,000	4,000	[1, 759, 000]	△ 0.27		
14*	[6. 9]	296, 000				41,000		14,000					
15*	[6, 6]	305, 000		· ·		41,000	!	14, 000					
16*	[6. 3]	319, 000	231,000	108, 000	_	43, 000		16, 000	4, 000	[1, 746, 000]	△ 0.20	0. 0	•

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3:賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注4:上記の[]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したもの

であり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の

厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注5:平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

注\*:厚生年金基金の代行部分等を補正したもの。

平成11年財政再計算結果(改正制度、国庫負担割合1/3)

+	成11年別以	计印象加入	5 (以止制)	(文) 四甲5	红色的 口工	/ 3)								
ſ		積立比率	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	
		9	実質的な	給付費	基礎年金	その他拠				その他交	前年度末積立金	賃金上昇	物価上昇	運用利回
٠			支出②+③+		拠出金	出金	経済負担		交付金	付金等収		率	率	9
		1)-(5)	<b>(1)-(6)-(7)-(8)</b>							入				
			兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	平成12年度	7. 2	27. 8	18. 3	9. 5		4.0			0.0	172. 2	2. 5	1.5	3. 61
١	13	7.0	29. 5	19. 4	10. 1		4. 2			0.0	177. 2	2. 5	1.5	3. 52
	14	6.8	31. 2	20. 5	10. 7		4. 4			0.0	181. 3	2. 5	1.5	3. 49
- [	15	6. 5	33. 1	21.8	11.3		4.6			0.0	184. 9	2. 5	1.5	3. 49
	16	6. 2	35, 0	23, 1	11. 9		4.8			0.0	187. 2	2. 5	1. 5	3. 57
- 1														

注:旧農林年金は含まない。

(参考) 平成16年財政再計算結果 積立比率 (3) 4 6 (1) | 基礎年金 | その他拠 | 国庫・公 | 追加費用 | 基礎年金 | その他交 | 前年度末積立金 | 拠出金 | 出金 | 経済負担 | 交付金 | 付金等収 | 賃金上昇 物価上昇 運用利回 9 実質的な 給付費 率 率 支出②+③+ ④-⑥-⑦-⑧ 10-5 入 兆円 兆円 兆円 % % 兆円 兆円 兆円 兆円 兆円 兆円 0.0 △ 0.3 1.99 平成15年度 4.3 174. 1 6.8 30.0 19.4 10.6 0.0 △ 0.2 171.3 0.6 1.69 30. 9 20. 1 10.8 4.4 0.0 16 6.5 0.0 167. 5 1.3 0.5 1.81 4.6 31.7 20.6 11. 1 17 6.2 2. 21 163.9 2.0 11.3 0.0 1. 2 18 5.8 32.7 21.4 4.6 2.51 160.8 2.3 1. 5 0.0 19 5.6 33. 5 22.0 11.5 4.7